

によって創出された成果を実装していく必要がある。そのため、部門ごとの明確な方向性・ビジョンを示した上で、基礎研究から実用化にいたるすべてのプロセスにおいて、企業や大学、研究機関がその役割を最大限発揮できるよう、府省横断での支援を求める。

企業等による先端的な取り組みについては、研究開発のみならず、その成果を活用した製品を生産するための設備への投資や大幅な省エネにつながる建造物の施工についても、税制優遇や補助金などの政策によって支援していくべきである。

■環境と経済成長の両立につながる 資金循環の形成

世界的にESG投資(環境、社会、ガバナンスに配慮した投資)への関心が高まるなか、企業の取り組みについての情報開示の国際的なルールが形成されようとしている。優れた環境技術やサービスを持つわが国の強みが、適切に評価・開示される制度設計がなされるよう、日本がルールづくりにおいて主導的な役割を果たさなければならない。

炭素税や排出量取引などのカーボンプライシングや排出削減に向けた直接的な規制については、すでに国際的に高い水準にあるわが国のエネルギーコストのさらなる増加につながるものであり、導入もしくは拡充すべきではない。

■グローバルな脱炭素化への貢献

グローバルな脱炭素化を進めていくためには、諸外国に対する資金援助や技術協力のみならず人材育成や制度・システムの構築など、インフラ整備を含む包括的な支援も必要である。

こうした取り組みが国際社会で正当に評価されるよう、先進的技術やサービスによる国外での温室効果ガス削減効果を定量的に示す仕組みを検討するとともに、国外での削減効果についても、グローバルなルールづくりを日本主導で進めていくべきである。

■国際的公平性の確保

ルールづくりを進めるにあたっては、各国の産業構造や電源構成、エネルギーコストなどによって前提となる条件が異なることをふまえ、国際的公平性が確保されるようにしなければならない。国際社会においてわが国が公平な競争条件を確保できるよう、G20などの場を通じて国際的に議論をリードしていくべきである。

■ゼロ・エミッション電源としての原子力発電を 最大限活用

再生可能エネルギーの主力電源化を進めることと

あわせて、安全確保を大前提に、まずは原子力発電所の早期再稼働を進めていくべきである。そのため、原子力発電の果たすべき役割などについて広く国民の理解を得ることに努めながら、原子力発電の今後の活用の方向性について、できるだけ早期に明確な方針を示すべきである。また、原子力を支える人材の育成や技術を発展させる観点から、原子力発電所の新增設やリプレースを進めるとともに、安全性と経済効率性を高めた次世代原子炉の開発・普及に取り組むことを明確化するべきである。

原子力を活用する以上、バックエンド(再処理、最終処分)を整備することが重要な課題となる。国民に丁寧に説明し、理解を得ながら、使用済み燃料の中間貯蔵施設、高レベル放射性廃棄物の最終処分施設などの建設推進に向けた取り組みを着実に進めていくべきである。

総括



要望活動の様子(2018年12月20日)

本提言を政府・与党に伝えるため、18年12月、当会の佐藤廣士副会長が、岸田文雄 自由民主党政務調査会長、細田博之 衆議院議員、高木毅 衆議院原子力問題調査特別委員会委員長らを訪問し、要望活動を行った。

資源を得るために大量の国富を海外へ流出させてきたわが国にとり、脱炭素社会の実現は、非常に大きな意義を持つエネルギー転換の機会でもある。わが国の取りまとめた長期戦略が、今年大阪で開催されるG20サミットなどの場を通じて、国際社会全体で気候変動の問題に立ち向かう強いメッセージとして発信されることを期待する。

経済界としても、2025年の大阪・関西での万博において、最先端の技術を全世界と共有しながら、脱炭素社会の実現に向けて、地球規模での温暖化対策に最大限の貢献をしていく。

*意見書全文は関係連ホームページに掲載。

(経済調査部 大田英哉)